

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 アーネストワン
 コード番号 8895 URL <http://www.arnest1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 西河洋一
 (氏名) 岡田慶太

TEL 042-461-6288

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	72,030	—	△925	—	△1,210	—	△1,724	—
20年3月期第2四半期	69,200	8.9	3,771	△43.8	3,421	△47.9	2,117	△43.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△26.28	—
20年3月期第2四半期	32.40	32.26

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	101,319	—	36,014	35.5	—	—	549.05	—
20年3月期	107,555	—	38,722	36.0	—	—	590.33	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 36,014百万円 20年3月期 38,722百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 当事業年度の期末配当につきましては未定であります。

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,500	6.8	△1,600	—	△2,300	—	△2,800	—	△42.69

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	65,594,000株	20年3月期	65,594,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	555株	20年3月期	534株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	65,593,453株	20年3月期第2四半期	65,353,621株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

3. 期末配当につきましては、当期の業績を見極める必要があるため、現時点では未定としております。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国の金融不安を背景に、海外経済の減速から輸出が減少し、原材料価格高の影響などから企業収益は減少しております。また、個人消費も所得の伸び悩みに加え、石油製品や食料品の価格上昇が続くなかで停滞しており、景気の後退色が一段と鮮明になっております。

当不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数が改正建築基準法施行前に比べて低い水準までの回復にとどまっております。また、土地及び建築原価の上昇分を販売価格に反映できない環境にあり、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社は、ひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。また、営業面におきましては、平成20年4月に相模原営業所、新横浜営業所、大和営業所、春日部営業所、仙台営業所、奈良営業所を新設いたしました。しかしながら、業績につきましては、戸建分譲事業が2,121棟、マンション分譲事業が698戸を引渡し、売上高は前年同期を上回ったものの、販売単価が計画を下回り利益率が低下いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は720億30百万円（前年同期比4.1%増）となりました。営業損失は9億25百万円（前年同期は営業利益37億71百万円）、経常損失は12億10百万円（前年同期は経常利益34億21百万円）、四半期純損失は17億24百万円（前年同期は中間純利益21億17百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は1,013億19百万円（前年度末比5.8%減）、負債は653億5百万円（同5.1%減）となっております。総資産の減少の主な要因は、事業関連資産（主にたな卸資産）の減少によります。負債の減少の主な要因は、事業関連資産の建設に伴う仕入債務の減少によります。また、純資産は360億14百万円（同7.0%減）となり、純資産の減少の主な要因は、四半期純損失の計上によります。

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、税引前四半期純損失12億11百万円を計上し、かつ季節的要因により第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローが大きくマイナスになる傾向があるため、前年度末に比べ22億56百万円減少し、121億15百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は91億77百万円（前年同期比49.1%増）となりました。これは主に、たな卸資産が28億2百万円減少した一方で、仕入債務が101億21百万円減少したことと法人税等の支払が9億19百万円（前年同期比71.4%減）発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は83百万円（前年同期比67.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得のため60百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は70億4百万円（前年同期比207.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が105億50百万円であった一方、長期借入金の返済による支出が26億95百万円及び配当金の支払額が9億83百万円であったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、戸建分譲事業及びマンション分譲事業の1戸当たりの販売単価が当初計画を下回ること、また、マンション分譲事業において厳しい市場環境により引渡数が当初計画を下回ることが予想されるため、平成20年10月27日に業績予想を修正しております。第3四半期及び第4四半期合計の引渡数は、戸建分譲事業2,800棟、マンション分譲事業752戸を計画しており、通期の売上高は1,655億円（前年同期比6.8%増）、営業損失は16億円（前年同期は営業利益65億68百万円）、経常損失は23億円（前年同期は経常利益60億94百万円）、当期純損失は28億円（前年同期は当期純利益38億14百万円）を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④その他影響が僅少なものについて、一部簡便的な方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）に変更しております。これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ248百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,115	14,372
販売用不動産	34,005	40,756
仕掛販売用不動産	43,430	39,345
未成工事支出金	3,448	3,583
貯蔵品	4	4
前渡金	2,734	2,977
その他	1,435	2,173
貸倒引当金	△77	△41
流動資産合計	97,097	103,173
固定資産		
有形固定資産	3,476	3,457
無形固定資産	93	87
投資その他の資産	652	836
固定資産合計	4,222	4,381
資産合計	101,319	107,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,709	8,058
工事未払金	14,273	19,050
短期借入金	39,365	28,814
1年内返済予定の長期借入金	4,846	5,504
1年内償還予定の社債	500	530
未払法人税等	23	940
前受金	295	330
賞与引当金	218	—
役員賞与引当金	21	4
その他	934	1,604
流動負債合計	63,187	64,837
固定負債		
社債	1,250	1,500
長期借入金	412	2,037
退職給付引当金	424	425
その他	31	32
固定負債合計	2,118	3,995
負債合計	65,305	68,832

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257	4,257
資本剰余金	3,155	3,155
利益剰余金	28,601	31,309
自己株式	△0	△0
株主資本合計	36,014	38,722
純資産合計	36,014	38,722
負債純資産合計	101,319	107,555

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	72,030
売上原価	67,452
売上総利益	4,578
販売費及び一般管理費	5,504
営業損失(△)	△925
営業外収益	
受取賃貸料	41
その他	45
営業外収益合計	87
営業外費用	
支払利息	332
その他	40
営業外費用合計	372
経常損失(△)	△1,210
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純損失(△)	△1,211
法人税等	512
四半期純損失(△)	△1,724

(第2四半期会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	37,627
売上原価	35,549
売上総利益	2,078
販売費及び一般管理費	2,847
営業損失(△)	△768
営業外収益	
受取賃貸料	22
その他	35
営業外収益合計	57
営業外費用	
支払利息	171
その他	7
営業外費用合計	178
経常損失(△)	△889
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純損失(△)	△890
法人税等	635
四半期純損失(△)	△1,525

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△1,211
減価償却費	46
引当金の増減額 (△は減少)	270
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	332
固定資産除売却損益 (△は益)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,802
前渡金の増減額 (△は増加)	243
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,121
前受金の増減額 (△は減少)	△34
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△822
未払又は未収消費税等の増減額	901
その他	△19
小計	△7,811
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△446
法人税等の支払額	△919
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△60
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,550
長期借入れによる収入	412
長期借入金の返済による支出	△2,695
社債の償還による支出	△280
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△983
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,256
現金及び現金同等物の期首残高	14,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,115

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科目	前中間会計期間 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
(資産の部)	
I 流動資産	
1. 現金及び預金	7,018
2. たな卸資産	89,934
3. 前渡金	6,652
4. その他	2,064
流動資産合計	105,670
II 固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 土地	2,343
(2) その他	991
2. 無形固定資産	58
3. 投資その他の資産	604
固定資産合計	3,997
資産合計	109,668
(負債の部)	
I 流動負債	
1. 支払手形	5,897
2. 短期借入金	34,351
3. 一年内返済予定長期借入金	8,639
4. 一年内償還予定社債	560
5. 未払法人税等	1,411
6. 前受金	890
7. その他	16,574
流動負債合計	68,322
II 固定負債	
1. 社債	1,750
2. 長期借入金	1,898
3. 退職給付引当金	370
4. その他	35
固定負債合計	4,053
負債合計	72,376
(純資産の部)	
I 株主資本	
1. 資本金	4,227
2. 資本剰余金	3,125
3. 利益剰余金	29,938
4. 自己株式	△0
株主資本合計	37,292
純資産合計	37,292
負債、純資産合計	109,668

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		69,200 100.0
II 売上原価		60,204 87.0
売上総利益		8,996 13.0
III 販売費及び一般管理費		5,224 7.6
営業利益		3,771 5.4
IV 営業外収益		73 0.1
V 営業外費用		424 0.6
経常利益		3,421 4.9
VI 特別利益		201 0.3
VII 特別損失		0 0.0
税引前中間純利益		3,622 5.2
法人税、住民税及び事業税	1,376	
法人税等調整額	127	1,504 2.1
中間純利益		2,117 3.1

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	3,622
減価償却費	41
引当金の増加額	89
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	378
有形固定資産除却損	0
たな卸資産の増加額	△1,883
前渡金の増加額	△2,564
その他流動資産の減少額 (△増加額)	△248
仕入債務の増加額 (△減少額)	△1,721
前受金の増加額	129
その他流動負債の増加額 (△減少額)	84
未収及び未払消費税等の増減額	△488
解約違約金収入	△100
その他	△29
小計	△2,690
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△352
解約違約金の受取額	100
法人税等の支払額	△3,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,154

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△245
その他	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	3,393
長期借入による収入	2,186
長期借入金の返済による支出	△2,037
社債の償還による支出	△280
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,280
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	△4,128
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,147
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,018